

深刻な危機と認識せず——「LED化」問題

村田純一
時事通信解説委員
時事総合研究所研究員

蛍光灯の製造と輸出入が2027年末に禁止されるまで、残りあと2年余り。政府は、蛍光灯から発光ダイオード(LED)照明への交換(LED化)を計画的に進めるよう呼び掛けている。しかし、ことLED化に関しては、まだ世の中のんびりムードだ。一部の人を除いて、政治家も役人も民間人も、多くの人は危機感がない。だが、日本は今、照明の「2027年問題」で深刻な危機を迎えようとしている。

LED化は急務

今そこにある蛍光灯が点灯していれば何の問題もないから、いくら事前に「蛍光灯からLED照明への交換は急務だ」と言われても、多くの人は「まだ先の話」と思ってしまう。個人の消費者が停電後に1、2本交換する程度なら、それほど心配しなくていいそうだ。大手照明器具メーカー関係者は「蛍光灯の製造禁止

後も、蛍光灯の在庫は十分残っているから大丈夫」と言う。しかし、既に製造中止となった蛍光灯の「安定器」の寿命が来たら、蛍光灯は点灯しない。

官公庁、自治体、民間企業などが今後2年間でLED照明を大量発注すれば、どうなるか。「急激な需要増には供給も耐えられない」(経済産業省情報産業課)。品不足、人手不足、資金不足などにより、LED照明器具・ランプへの交換が遅れ、価格上昇を招けば、企業も一般消費者も高い買い物余儀なくされる。

まず、LED照明の国内供給量について、詳細に見てみよう。

わが国のLED照明器具やLEDランプ(電球、管球)の年間出荷量はどのぐらいあるのか。日本照明工業会が作成した24年度の「照明器具自主統計月次集計表」には国内照明器具の輸出を含む月別の出荷データがある。照明工業会の会員企業の毎

月の出荷実績と出荷金額を集計したものだ。照明器具メーカーの95%以上が照明工業会の会員企業で、その集計データである。

それによると、LED照明器具の出荷台数は、①主に家屋向けとなる「住宅用」が年間3085万台②オフィス、学校、商業施設などが使用する「非住宅(屋内用)」も年間3085万台③道路の街灯、トンネル内の照明、野球場・サッカー場などの照明、公園、ビルの看板の照明など「非住宅(屋外用)」が年間193万台で、LED照明器具の合計数は年間6364万台だった(千単位切り捨て、合計数は異なる)。あくまで「照明器具」の出荷量であり、この中に単体のLEDランプは含まれない。

これとは別に、24年度の「光源類自主統計月次推移表」という照明工業会のデータがある。LEDランプや白熱電球などの出荷量が月ごとに

集計されている。

LEDランプには、「電球形」「直管」「環形」「コンパクト形」といった種類がある。この中で最も多いのが電球形で、24年度は年間約2000万本を出荷。直管(型)が年間約650万本。LEDランプの合計は約2700万本だった。

24年度のLED照明の年間出荷量は「照明器具」と「LEDランプ」がそれぞれ別に集計され、その合計数が約9100万となる。

ちなみに蛍光灯からLED照明に交換する場合、「管球交換」と「器具交換」がある。管球交換は世界標準の方法で、ランプのみの交換。「器具一体型」の器具交換に比べ、費用は安く、工期も短い。器具一体型は、日本の照明メーカー独自の仕様で、器具とランプを一緒に丸ごと交換する。見栄えはいいが、管球交換よりコストは高く、工期は長い。ある大手メーカーは、器具一体型を推奨し、「器具も老朽化し、耐用年数がある。ランプと器具の同時交換が望ましい」と説明する。ただ、この蛍光管部分に当たるライトバーの国内規格は統一されておらず、メーカー各社でサイズも取り付け方法なども異なる。



「あかりみらい」代表取締役の越智文雄氏(本人提供)

る。

現在は建築ラッシュの影響もあって、既にLED照明の品不足が始まっている。業界関係者によると、器具一体型の品不足から先に始まり、その後、直管型LEDランプの供給も滞ってきたという。電材問屋、電気工事会社が今後の大量受注に備え「買いだめ、買い占めに走っているのではないか」(大手メーカー広報担当者)との見方もある。

今後、LED照明の大幅な需要増が予想される中、国内にある残り約7億台とみられる蛍光灯を安定器の寿命が来る前にすべてLEDに交換しなければならぬ。全国の自治体、民間企業などが新たな照明をいかに

確保するか。国内メーカーの生産量では、大幅な需要増には供給が追いつかない。LED照明に交換しようと思っても、品不足、電気工事士の人手不足で交換が何カ月も先になり、1年待ちとなる可能性もある。発注しても順番待ちとなるのだ。

蛍光灯の製造禁止、なぜ4割しか知らないか

さて、本題はここから。LED化問題に詳しい株式会社「あかりみらい」(本社札幌市)の代表取締役・越智文雄氏の話をもとにLED化を巡るさまざまな問題を深掘りしよう。越智氏は北海道電力出身。いち早く「照明の2027年問題は経済安保の重要問題」などと警鐘を鳴らし、政府に「照明危機」への対策を取るよう主張してきた。

先に「日本照明工業会の調査によると、蛍光灯の製造禁止の認知度は40・8%(25年8月調査)」と紹介した。蛍光灯が27年末に製造禁止になることを知っているかどうか聞いたところ、10人に6人は知らなかった。1万人対象の調査だという。

「まだ多くの人に周知されているとは言えない。知っている人が7割ぐらいにならないと、一般の人に広

く知れ渡っているとは言えない。テレビ広告も出しましたが、改めてもう一度やろうと計画しています」と照明工業会の関係者は語る。

最近のメディアの報道もあり、徐々に認知度は高まっているかもしれない。しかし、政府は、27年末に蛍光灯製造禁止という重大な決定を、国民に早く知らせようというマインドに欠けていたのではないかと。

23年11月の国際会議で、27年末の蛍光灯の製造禁止が決まったあと、24年2月に経産省と環境省が事務連絡で各府省庁や都道府県、指定都市に事務連絡でこの決定を通知し、その関連政令の閣議決定は同年12月だった。

それまでの10カ月間、何をしていたのだろうか。最初に環境省などに取材した時、「いろいろ調整に時間がかかった」などと担当課の人は言い訳していたが、国民への情報提供という意味ではあまりにも遅い。

事務連絡では、計画的なLED化を進めるよう求め、関係府省庁、都道府県などに所管団体、管内自治体、関係機関などへの「周知」を呼び掛けるのみ。蛍光灯製造禁止に関する政令の閣議決定でも、経産省、環境

省の閣僚が閣議後の記者会見でしれっと発表していたが、当時の記者会見のやりとりを調べると、これに関し何の質問も出ていなかった。これでは国民に知れ渡るわけがない。

生活用品大手「アイリスオーヤマ」のテレビ広告で「最後の1本編」というのがあった。24年6月上旬に放送された。次のような内容だ。

27年末の蛍光灯の製造禁止を受け、室内に最後の1本となった蛍光灯があり、「社長、これが最後の1本です」「ストックは「ないです」「もう製造禁止です」などと社長と社員のやりとりが続ぎ、蛍光管が消えて社長が涙を流す…といった内容で、これは一部で反響を呼んだ。

だが、越智氏は「政府より先に『あかりみらい』の意見広告やアイリスオーヤマのテレビ広告でこの深刻な事態が知られること自体が問題。政府の対策は見えず、自治体や民間への周知は全く不十分だ。7億の蛍光灯をLEDに交換することがいかに大変か。政府が重大な危機だと認識していない」と語る。

越智氏はさらに重大な問題点を指摘し、その上で政府が何をなすべきかを提言した。(続)